



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。
今号では、陸域の生態系の保護などを目指す目標15と、パートナーシップの活性化を目指す目標17に関する大学の学びを取り上げる。
まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標15は鳥取大学、目標17は慶應義塾大学の学びを紹介する。



解説



目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

世界の状況

密猟により人獣共通感染症が
広がり、人間の健康にも影響

陸域の生態系の保護は、残念ながら
らよい方向に進んではいません。特
に深刻なのが、ターゲットの7に挙
げられている密猟です。密猟は、そ
の動物を絶滅させるだけでなく、私
たち人間の健康をも危険にさらして
います。新興感染症の75%は、人
と脊椎動物の間で感染する人獣共通感
染症です。密猟・密売によって人間

社会にウイルスが持ち込まれること
が原因だとされ、新型コロナウイルス
スもその1つだと言われています。
土地の劣化も大きな問題です。陸

地の約2割にあたる20億ha以上
が劣化し、32億人が影響を受けると
ともに、生物を絶滅に追いやってい
ます（*1）。気候変動など、劣化
の原因は様々ですが、砂漠地帯の国
や地域では、灌漑によって地表に塩
がたまる塩類集積（*2）という問
題を抱えています。
また、世界における森林面積の減

解説



目標17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

世界の状況

コロナ禍の影響で、
途上国への援助が不十分に

目標17では、持続可能な開発の実
現のため、地球規模の協力・連携を
推し進め、資金や技術、自働能力、
貿易などの手段の強化を目指してい
ます。

目標達成度は厳しい状況です。新
型コロナウイルスの影響で、世界各
国で自国の対策が優先され、途上国
への資金援助額は減少。海外渡航が

できないため、技術的な援助なども
十分に行われていません。

各国の資金援助実績を比較する
上で有効な指標は、国民総所得
（GNI）に占める政府開発援助
（ODA）の割合ですが、目標17で
掲げられている目標数値0.7%を
達成しているのは、スウェーデン、
ノルウェー、ルクセンブルクなどの
わずかしか国です（*4）。

他国と協調することは、世界全体
の利益だけではなく、自国の利益に
もなると考える中小国を中心に、資

*1 国際連合広報センター「持続可能な開発目標報告2020」。 *2 乾燥地域などで、過剰な灌漑などによって、耕地の土壌表面に多量の塩類が集積する現象。
*3 森林には生物多様性保全のほか、土砂災害防止機能や水源涵養（かんよう）機能などがある。

少ペースは、やや穏やかになっていきますが、目標を達成できていません。それらの問題の原因は、人間の活動によるものがほとんどです。フランスの取れた共存を実現するために、人間と自然界の相互関係についての理解を深める必要があります。

日本の状況

人工林を適切に管理し、国内での有効活用を

日本は緑豊かな国で、実は江戸時代から、森林面積は変わっていません。現在は、主に戦後に植えられた人工林が全体の4割を占めます。しかし、高度成長期以降、安価な輸入材が増え、人工林は十分な手入れが行われず、放置されました。そのた

め、木が過密になり、弱々しい木しか育たないことから、土砂災害が起こりやすい状態にあります。また、光が森林に入らず、多様な生物が住みにくくなっています。多面的機能（*3）を發揮させるためには、人工林を適切に管理する必要があります。

人工林から伐採した木材を、国内で活用していくことも重要です。適切に管理され、切り出された木であることを認証する森林認証制度があります。森林面積に占める認証森林の割合はまだ少数程度で、欧州や北米に比べて低位にあります。日本は、公共工事に違法伐採の疑いのある熱帯林合板が使用される事例もあり、適正に生産された木材を活用する意識はやや低いと言えます。

自然環境を、国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉え、経済成長と同時に自然資本の管理・増大を目指すことが求められているのではないのでしょうか。

P.56～57で、目標15の達成に向けた「鳥取大学」の学びを紹介します。



鳥取大学 農学部
生命環境農学科
教授
永松大
ながまつ・だい

専門分野は、植物生態学、植生科学、保全生態学。東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程後期修了。農林水産省森林総合研究所研究員、鳥取大学地域学部准教授、教授を経て、2017年から現職。

金援助での貢献度が高いことが分かります。そうした国々が得意とする、様々なステークホルダーが対話を通じて問題解決に取り組む社会の仕組みを、世界全体に広げていく必要があると考えられます。

日本の状況

多様性を理解し、パートナーシップのあり方を見直す

日本のODAの対GNI比は、0.29%と、目標の0.7%に遠く及ばず、日本の経済力に対して拠出額は低い状況です（*4）。人的貢献も十分ではありません。国連関係機関における日本人職員数は、G7諸国に比較すると少ないのが現状です（*5）。

その現状をよりよい方向に変えていくには、大きく2つの手立てが必要だと考えています。1つは、透明性があり、誰もが参加できる社会の仕組みづくりです。もう1つは、多様性を理解する教育の浸透です。グローバルな問題を解決するために

は、多様性を理解し、国を超えた協力関係が重要であることを、すべての国民が理解する必要があります。それらを十分に進めていくためには、国や自治体、研究機関、企業

NGOなどが垣根を超えて協働していくべきです。例えば、科学技術のイノベーションが、SDGs達成に大きな役割を果たすと期待されていますが、現状では各省庁による取り組みとなっており、横のつながりが十分だとは言えません。グローバル・パートナーシップを考えるだけでなく、日本国内のパートナーシップのあり方も考えていく必要があるでしょう。

P.58～59で、目標17の達成に向けた「慶應義塾大学」の学びを紹介します。



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
教授
蟹江憲史
かにえ・のりちか

専門分野は、国際関係論、サステナビリティ学、地球システム・ガバナンス。北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授、パリ政治学院客員教授などを経て、2015年から現職。

*4 外務省「OECDによる2018年の各国ODA実績（暫定値）の公表」（2019年4月）。

*5 外務省「国際機関で働く日本人職員」（2019年12月末現在）。